

国際研究活動

1. 国総研における国際研究活動

国総研では、以下の3つの視点に基づき国際研究活動を推進している。

(1) 国内の政策に対する技術面からの貢献

国総研が主体となって締結した二国間協定や国土交通本省で締結した協定等を活用しながら、海外の政府機関等とネットワークを構築するとともに、先進事例等の情報収集を行い、国内の政策提案や技術基準等への反映を行う。

(2) 開発途上国等への技術協力への貢献

国内での公共施設の維持管理や災害対応等に関する知見・教訓と、それらを反映した防災・減災対策の高度化に関する研究成果を活用し、開発途上国等の現地政府が抱える高度な技術的課題への対策や技術基準策定、技術系政府職員的能力向上のための支援等を行う。

(3) 日本が強みを持つ技術の海外展開への貢献

国内の政策展開を支える技術基準策定のための知見を活かし、ISO（国際標準化機構）など国際標準化の活動に参画し、日本が強みを持つ技術の国際標準化に貢献するほか、国際学会や英語版Webサイト等において国総研の研究成果を発信する。

2. 2024年度の主な国際研究活動

(1) 国内の政策に対する技術面からの貢献

①インドネシア公共事業住宅省道路橋梁技術局（DRBE）との研究協力

国総研及び土研は、それぞれDRBE（その前身であるIRE（技術研究所））と研究協力に関する覚書を2009年に交わしており、交通・舗装・トンネル・土工・軟弱地盤等の5分野で研究協力を行っている。

2024年12月に、DRBE関係者と国総研・土研間でWEB会議を開催し、インドネシア側から提示のあった今後の活動方針や研究のトピックスについて意見交換を行った。



写真-1 DRBEとのWEB会議の様子

②道路橋に関する越道路総局・国総研会議

ベトナム交通運輸省道路総局（DRVN）とは、2012年締結のベトナム交通運輸省と国土交通省道路局の覚書に基づき研究協力を行っており、更に2020年に道路橋の維持管理等に関する協力について個別に覚書を締結して、研究協力活動を深めている。

2024年度は、日本の定期点検要領の改定概要や能登半島地震の被災状況と対応について情報共有するとともに、ベトナム国の道路橋の洗掘に対する点検や管理者間をまたぐ道路橋データベースの構築などの取り組み状況等について意見交換を行った。



写真-2 DRVNとの会議の様子

③韓国国土研究院との都市政策分野の研究協力

国総研と韓国国土研究院（KRIHS）とは、2012年に調印した研究協力に関する覚書に基づき継続的に研究交流を行っている。

2024年度は、9月にKRIHSが日本を訪問し、鉄道地下化、上部の再開発等について共同調査を行った。また、2月には国総研が韓国を訪問し、日韓両国におけるデジタルトランスフォーメーションの取組に関

する共同研究ワークショップを行うとともに、韓国の防災分野におけるデジタル技術活用、コンパクトシティ施策の取組状況等について、自治体へのヒアリング調査および現地調査等を共同で行った。



写真-3 韓国国土研究院とのワークショップ

④港湾技術基準策定に関する協力

2024年9月に、国土交通省とベトナム交通科学研究所（ITST）間において、ベトナムの港湾施設の国家技術基準を策定するための協力に係る両国間の覚書が更新された。これを受けて、2025年2月にITSTの職員を国総研へ招聘するとともに、同年3月には国総研の職員がITSTへ渡航した。両研究所間において、気候変動や港湾の脱炭素化に向けた意見交換や、当該検討内容の港湾技術基準への反映手法を継続的に議論することとなった。

(2) 開発途上国等への技術協力

①世界銀行・JICA等からの研修生の受入

（独）国際協力機構（JICA）等による海外からの研修生を受入れており、JICA研修「土砂災害リスク削減」や「港湾開発・計画」など、研究所内において、講義や実験施設見学を実施した。また、駐チリ日本国大使の要請により、チリ建設会議所一行が5月に来所し、国総研所長、（国研）土木研究所理事長等と意見交換を行った。

10月に世界銀行東京防災ハブからの依頼によりフィリピン政府の職員及びフィリピンの地方自治体等の職員に対する研修として、道路のリスク評価に関する内容で道路リスクアセスメント要領（案）を用いた道路ネットワークの脆弱性評価に関する講義を行うなど、様々な分野の研修に対する協力を行った。

②技術協力プロジェクトの支援

2024年度は、ベトナム国南北高速道路建設事業の調査およびベトナム「港湾技術基準策定・普及支援プロジェクト」に関する技術基準策定支援に対し、JICAの依頼に応じて国総研から研究者を派遣した。

(3) 日本が強みを持つ技術の海外展開への貢献

①ISO

2024年度は、以下の技術委員会（TC）等に国総研の研究者が参画している。

- ・ TC282/SC3（再生水のシステムのリスクと評価）
- ・ TC98/SC3（荷重・外力及びその他の作用）
- ・ TC205（建築環境設計）

②世界大ダム会議への参加

9月29日～10月3日にスウェーデンのイエーテボリで開催された、世界大ダム会議（ICOLD）年次総会に参加し、技術委員会B「ダム設計における地震問題委員会」の日本国選出委員として提出した「ダムでの地震記録の解釈」に関する報告書素案等についての議論等を行った。



写真-4 ICOLD年次総会の状況

③国総研20年史英語版の公開

海外の研究者、技術者向けに英語版Webサイトに公開した。

☞詳細情報はこちら

- 1) 国総研 Web サイト「国際活動」
<https://www.nilim.go.jp/lab/beg/foreign/kokusai/kokusaitekikatudou.htm>
- 2) 国総研 Web サイト「国際業務研究室」
<https://www.ysk.nilim.go.jp/kakubu/kanri/kokusai/>
- 3) 国総研 Web サイト「国総研 20 年史」
https://www.nilim.go.jp/english/20th_history/